

裏金疑惑 4閣僚ら交代

真相を全面的に明かせ

辞表提出で説明逃げる



「自民党の裏金疑惑の真相を」と訴える小池晃書記局長(左から3人目)と党国会議員団12日、東京・有楽町駅前

岸田首相は安倍派の政治資金パーティー収入の裏金疑惑で追及されている4人の閣僚と5人の副大臣を交代させました。自民党役員、安倍派幹部も辞任です。しかし辞表だけ出して説明から逃げようとしています。これでは国民の信頼は得られません。

日本共産党の小池晃書記局長は「いつから、どうやっ

て裏金をつくり、どれだけの金額を何に使ったのか。これを洗いざらい明らかにすることが必要だ」と強調しました。(14日、記者会見)

捜査任せにせず、国会の責任で全容を解明することが不可欠。日本共産党は、閉会中審査を行い、主要派閥の歴代事務総長をはじめ証人喚問を直ちに行うよう求めています。

折り目

自民党政治終わらせよう

国民的な大運動を

臨時国会が13日に閉会しました。日本共産党の志位和夫委員長は同日、「臨時国会は、自民党が日本の政治のかじ取りをする資格もなければ能力もないことを示した」と指摘し、「自民党政治を終わらせる国民的大運動を起こそう」と呼びかけました。



志位委員長

志位委員長が呼びかけ 日本共産党

自民党派閥のパーティー券・裏金疑惑が政界を揺るがす一大疑惑に発展しています。徹底究明が必要ですが、問題の根本にはリクルート事件やゼネコン汚職など歴史的腐敗構造があります。

「経済無策」、大軍拡も矛盾

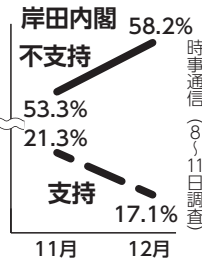
岸田政権の「経済対策」は不評。一方、消費税減税は世論調査で57%に達しています。大軍拡も矛盾が噴

出。問われているのは、岸田政権という一つの政権でなく、「自民党政治をこのまま続けさせていいのか」です。

志位委員長は「『腐敗政治』『経済無策』『アメリカいいなり』—これらを転換する運動を起こし、それを一つに合流させて自民党政治を終わらせ、国民が希望をもって暮らせる新しい日本をつくらう」と呼びかけました。

支持率 内閣17.1% 自民18.3%

12月の時事通信の世論調査で内閣支持率は初めて1割台に落ち込み、自民党支持率も2カ月連続で2割を切りました。岸田内閣は政権末期。退陣に追い込みましょう。



総選挙 近畿の比例名簿掲載予定者

日本共産党



元参議院議員 新47 たつみこ



党京都府常任委員 新37 堀川あきこ (京都2区補選)



衆議院議員2期 前55 清水ただし (大阪4区補選)



党兵庫県常任委員 新48 こむら 潤 (兵庫8区補選)

制度解説

衆院選挙 投票方法

比例代表は「**日本共産党**」と書きます
選挙区は「候補者の名前」で

政党名を衆議院比例代表は政党名で投票します。参議院と違い個人名は無効です。

近畿民報

2023年12月No.4 (第581号)
発行/日本共産党国会議員団
近畿ブロック事務所

〒537-0025 大阪市東成区中道1-10-10ホクシンビース102号
Tel.06(6975)9111 Fax.06(6975)9115
Eメール-jcpcinkinkronos.ocn.ne.jp

※日本共産党は以上の見解を発表しました。

万博暴走 事業費3倍化

大阪市民の負担1人10万円に

2025年大阪・関西万博の関連事業が少なくとも約8600億円にのぼることが、「しんぶん赤旗」日曜版編集部の調べで分かりました。

事業費の総額について政府は、万博誘致の立候補申請書(2017年9月)で2850億円としました。この事業費が大幅に増額したうえ、日本館など申請書に含まれていなかった事業費を加えると約8600億円。申請時の3倍です(グラフ)。

このうち国や大阪府・市による公費負担は6700億円超。1人あたりに換算すると、国民負担は1人約2800円、大阪府民は約9100円、大阪市民

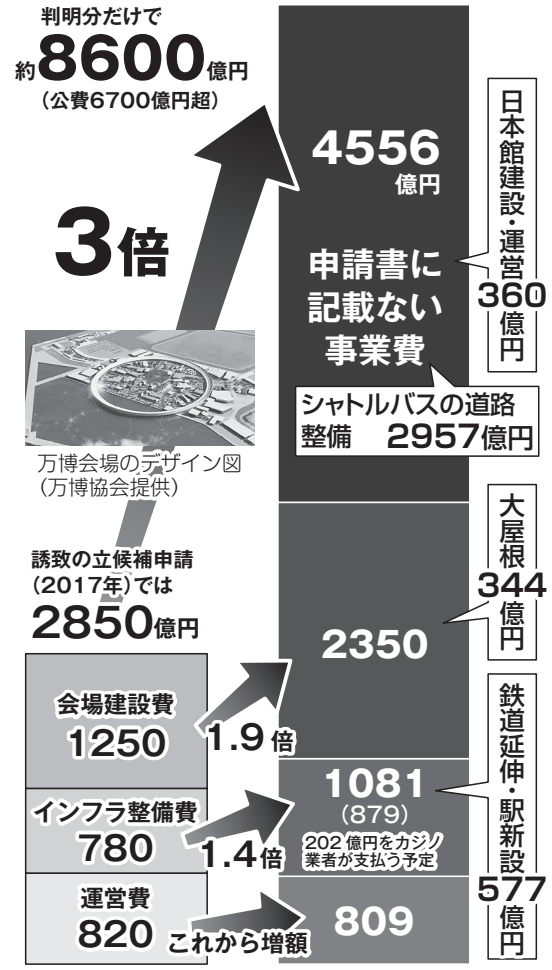
は国・府民負担とあわせ約10万7000円です。

事業費が増える最大の理由は、維新・大阪府市政がまだ電気も通っていない大阪湾の人工島・夢洲^{ゆめしま}を会場にしたからです。その狙いは、万博を口実として、同じ夢洲に誘致するカジノのインフラ整備に公費を投入することです。

共産党が中止を要求

日本共産党は、カジノのための万博に公費をつぎ込むことは国民の納得が得られないとして、万博中止を求めています。

日本共産党

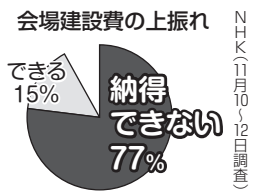


「しんぶん赤旗」日曜版(12月17日号)より

吉村知事「増加しない」約束を反故

会場建設費は、当初の1250億円(2017年)から1850億円(20年)、2350億円(今年)と増額を繰り返し1.9倍になっています。大阪府の吉村知事は最初の増額時に「増加の話

はこれで最後」としましたが、今年になって「上振れしないって断言しました?」と手のひらを返しました。



吉村洋文大阪府知事 「何度も増加すると市民・府民も『どうなの?』となる。増加の話はこれで最後」(20年12月11日)。「上振れしないって断言していました?」(23年9月25日)。

維新・馬場伸幸代表 「金のムダ遣いとは言えない。万博からIRというルールが敷かれていて、うまくいけば大阪・関西経済に大きなインパクト。そこは惜しみなく、お金を出していく」(9月28日)。

国連総会 ガザ停戦を決議

国連総会は12日、イスラエルが軍事侵攻を続けるパレスチナ・ガザ地区に関する緊急特別会合を開き、「即時の人道的停戦」を求める決議を国連加盟国の約8割に当たる153カ国の賛成多数で採択しました。反対は米国やイスラエルなど10カ国にとどまり、その孤立ぶりが際立ちました。英独など23カ国が棄権、日本は賛成しました。

採択を歓迎 志位委員長が談話

日本共産党の志位和夫委員長は13日、談話を発表。「決議の採択は、ガザ危機の人道的・理性的解決を求める世界の世論と運動の結果である。日本共産党は、停戦実現に向けた重要な一歩として、心から歓迎する」と表明しました。

その上で、米・イスラエルが「国際社会の声に従い、ガザの人道上の大惨事を回避するため即時停戦に応じることを強く求める」こと、日本政府が、米の顔色をうかがう従来の態度を改め、米が総会決議に従うことを強く迫る外交を行うよう求めました。